

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,185,829	2,659,189	12,765,535
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,624	21,542	311,469
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	33,640	30,396	171,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,714	27,559	300,204
純資産額 (千円)	5,947,067	6,185,763	6,271,725
総資産額 (千円)	14,950,545	14,830,711	15,822,610
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.31	2.08	11.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	41.7	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の拡大や設備投資の増加が見られたほか、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、市場規模の大きい東日本での土木資材事業の本格展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーと共同出資による販売会社設立に向けた取組みを推進するなど、当社土木資材製品の拡販に向けた体制づくりを進めてまいりました。また、生産部門においても、生産性の向上をより一層推進するとともに、連結子会社の株式会社サンキャリアにおいて鉄工部を新設の上、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工事業に着手し更なる原価低減を図る体制を確立するなど、グループ丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主に土木資材事業および景観資材事業が好調に推移したことから、売上高は26億59百万円（前年同期比21.7%増）、損益面では、営業損失は35百万円（同23百万円の改善）、経常損失は21百万円（同20百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（同3百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （土木資材事業）

東北における震災復興物件において、高台移転による宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が好調に推移したほか、四国における大型物件の進捗により遊水池などの貯留・防災製品も売上を伸ばしたことから、当セグメントの売上高は16億26百万円（前年同期比23.2%増）、当セグメント利益は10百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

#### （景観資材事業）

前年度に発注遅延や着工遅れの発生した工物件への製品納入が順調に進捗したことから、主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が東日本を中心に大きく売上を伸ばし、当セグメントの売上高は6億99百万円（前年同期比26.0%増）、当セグメント損失は57百万円（同1百万円の改善）となりました。

#### （エクステリア事業）

住宅関連市場における需要の回復が進むなかで、製品の品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進したことにより、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は3億33百万円（前年同期比7.4%増）、当セグメント利益は11百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	15,321,000	-	2,019,800	-	505,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,493,000	14,493	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,493	-

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	736,000	-	736,000	4.80
計	-	736,000	-	736,000	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	928,641	928,811
受取手形及び売掛金	5,323,450	4,228,239
電子記録債権	237,317	201,348
商品及び製品	1,090,862	1,167,775
仕掛品	62,180	73,050
未成工事支出金	874	2,182
原材料及び貯蔵品	207,067	240,084
繰延税金資産	36,299	62,766
その他	45,353	46,861
貸倒引当金	8,587	6,944
<b>流動資産合計</b>	<b>7,923,460</b>	<b>6,944,176</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,252,369	1,256,475
土地	4,894,099	4,894,099
その他(純額)	919,741	895,757
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,066,211</b>	<b>7,046,333</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	199,912	200,181
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	539,400	548,376
その他	126,754	124,772
貸倒引当金	33,128	33,128
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>633,026</b>	<b>640,019</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,899,149</b>	<b>7,886,534</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,822,610</b>	<b>14,830,711</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,380,320	1,807,680
電子記録債務	849,044	809,427
短期借入金	4,482,492	4,202,532
未払法人税等	16,076	20,882
未払消費税等	120,288	31,315
未払費用	98,655	200,622
賞与引当金	86,494	47,704
役員賞与引当金	4,000	-
その他	352,878	328,825
<b>流動負債合計</b>	<b>8,390,249</b>	<b>7,448,992</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	818,674	865,511
繰延税金負債	2,542	8,761
退職給付に係る負債	84,306	75,193
その他	255,112	246,489
<b>固定負債合計</b>	<b>1,160,635</b>	<b>1,195,955</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,550,885</b>	<b>8,644,947</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	1,979,941
自己株式	74,211	74,274
株主資本合計	6,030,874	5,942,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	180,215
退職給付に係る調整累計額	66,917	63,471
その他の包括利益累計額合計	240,850	243,687
純資産合計	6,271,725	6,185,763
負債純資産合計	15,822,610	14,830,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 2,185,829	1 2,659,189
売上原価	2 1,827,552	2 2,247,298
売上総利益	358,277	411,890
販売費及び一般管理費	417,186	447,507
営業損失( )	58,909	35,617
営業外収益		
受取配当金	5,462	6,220
受取賃貸料	4,378	5,676
工業所有権実施許諾料	9,402	4,861
雑収入	10,834	8,144
営業外収益合計	30,078	24,902
営業外費用		
支払利息	8,889	7,706
賃貸費用	2,102	1,554
雑損失	1,801	1,567
営業外費用合計	12,793	10,828
経常損失( )	41,624	21,542
特別損失		
事業整理損	-	12,953
特別損失合計	-	12,953
税金等調整前四半期純損失( )	41,624	34,496
法人税、住民税及び事業税	5,631	17,214
法人税等調整額	13,615	21,314
法人税等合計	7,984	4,099
四半期純損失( )	33,640	30,396
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,640	30,396

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	33,640	30,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,254	6,283
退職給付に係る調整額	328	3,446
その他の包括利益合計	8,925	2,836
四半期包括利益	24,714	27,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,714	27,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	87,846千円	91,680千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	58,344	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	58,338	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,320,721	554,949	310,158	2,185,829	-	2,185,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,666	-	1,666	1,666	-
計	1,320,721	556,615	310,158	2,187,495	1,666	2,185,829
セグメント利益又は 損失( )	6,613	58,861	6,565	58,909	-	58,909

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,626,546	699,460	333,182	2,659,189	-	2,659,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,981	-	1,981	1,981	-
計	1,626,546	701,442	333,182	2,661,170	1,981	2,659,189
セグメント利益又は 損失( )	10,211	57,261	11,432	35,617	-	35,617

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円31銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	33,640	30,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	33,640	30,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,586,037	14,584,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,338千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。